

「東京海上スマートGX株式会社」による
中小企業向け脱炭素化支援サービスの提供開始について

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループ CEO:小池 昌洋)は、2024 年 2 月に設立した東京海上脱炭素事業設立準備株式会社を「東京海上スマートGX株式会社」(取締役社長:小川 雅昭、以下「東京海上スマート GX」)に社名変更します。
日本経済を支える中小企業の脱炭素化への支援を通じて、サステナブルな地域社会を実現するとともに、気候変動等の社会課題の解決に貢献してまいります。

1. 背景・目的

地球温暖化を要因とする気候変動は、自然災害の増加・激甚化を引き起こす等、世界共通の社会課題となっています。日本政府が目指す「2050 年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする(カーボンニュートラル)」の実現に向けては、企業として自社のみならずサプライチェーン全体における脱炭素化が求められています。

一方で、日本において企業数の 99%以上を占める中小企業においては、人材や資金面の課題から脱炭素化の取り組みが進み難い状況です。加えて、現状一般の脱炭素関連サービスの多くは大企業向けであり、中小企業の実態やニーズに合致したサービスが不足しています。

こうした課題を踏まえ、東京海上スマートGXは、地域金融機関等と連携して、中小企業に対して脱炭素化を支援するサービスの提供を開始します。

具体的には「脱炭素経営支援サービス(スマート e-ナビ)」、「再生可能エネルギー供給サービス(スマート e-でんき)」、「カーボンオフセットサービス」の3つのソリューションを中核とし、中小企業の課題に応じて再エネ導入支援や省エネ・省コスト提案等、脱炭素化とエネルギーマネジメントサービスをワンストップで提供してまいります。

2. 東京海上スマート GX の概要

社名	東京海上スマートGX株式会社
設立年月日	2025年10月1日
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-4
代表者	代表取締役社長 小川 雅昭
資本金	100百万円
株主構成	東京海上ホールディングス株式会社100%
事業概要	脱炭素支援サービスの開発・販売

3. 東京海上スマートGXによるサービス概要

① 脱炭素経営支援サービス(スマートe-ナビ)

サプライチェーン全体の脱炭素化の実現に向けて、中小企業に対するステークホルダーからの対策要請が強まる一方で、中小企業経営者においては「自社の取り組みとして何から始めて良いか分からない」という声があることも踏まえ、そのような悩みにお応えするコンシェルジュサービスを提供します。

東京海上スマートGXのコンシェルジュ(専門家)が中小企業の経営課題を深掘りし、最適なCO2排出量削減ソリューションを提案します。具体的には、事業実態に応じたCO2排出量削減のロードマップ策定や削減目標の設定(脱炭素宣言)を支援するとともに、前述に加えて多様で豊富なノウハウを持つパートナー企業と連携し、中小企業の省エネ設備導入を支援する等のソリューションを提供してまいります。

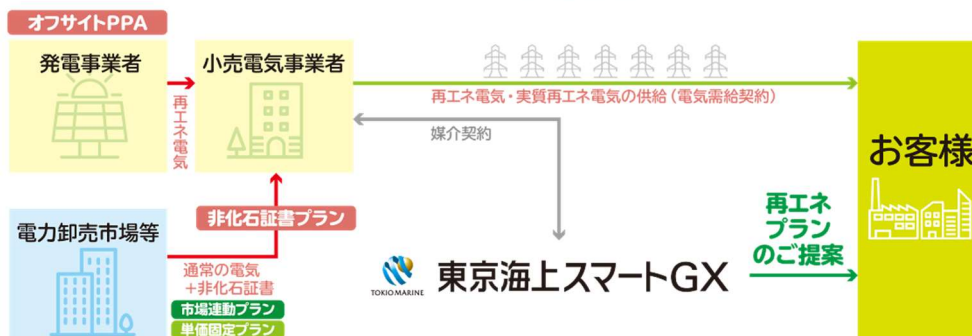


② 再生可能エネルギー供給サービス(スマートe-でんき)

再生可能エネルギーの導入は、CO2 排出量削減効果が大きい一方で、電力価格の変動が大きいことや調達コストが高い等の課題から、中小企業にとってハードルが高いのが現状です。

東京海上スマートGX社は地域金融機関等や東京海上グループの販売基盤を活用して全国の中小企業を束ね、媒介事業者として、再生可能エネルギーを小売電気事業者から共同で調達することで、スケールメリットを活かした価格水準で中小企業に供給してまいります。

「スマートe-でんき」供給のイメージ



③ カーボンオフセットサービス

中小企業が自社で削減し切れない CO2 排出量を別の CO2 排出量削減活動で相殺するオフセット時に必要となるカーボンのクレジットについて、東京海上スマート GX が創出支援、提供する等、中小企業をサポートするサービスを想定しております。

本サービスは必要な検証を行ったうえで事業化を検討してまいります。

以 上